

## 10. 市政運営への参画状況と関心

### (1) 市政への参画経験

問47. あなたは、以下のような機会を通じて市政に参画したことがありますか。以下の①～③の項目について、それぞれ1つずつ選んで番号に○印をつけてください。

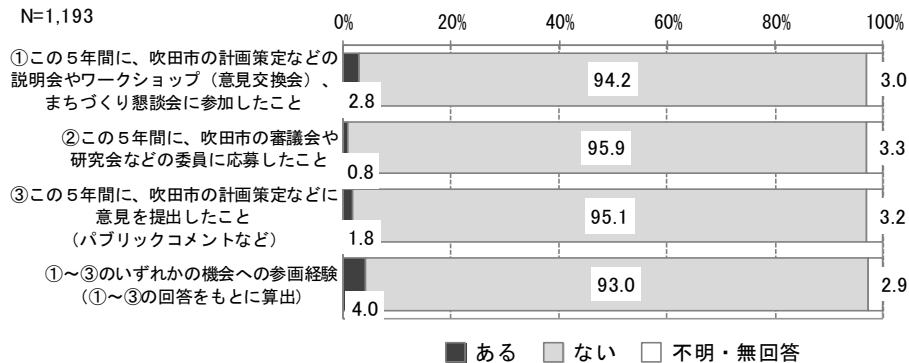


図 3.10.1 市政への参画経験

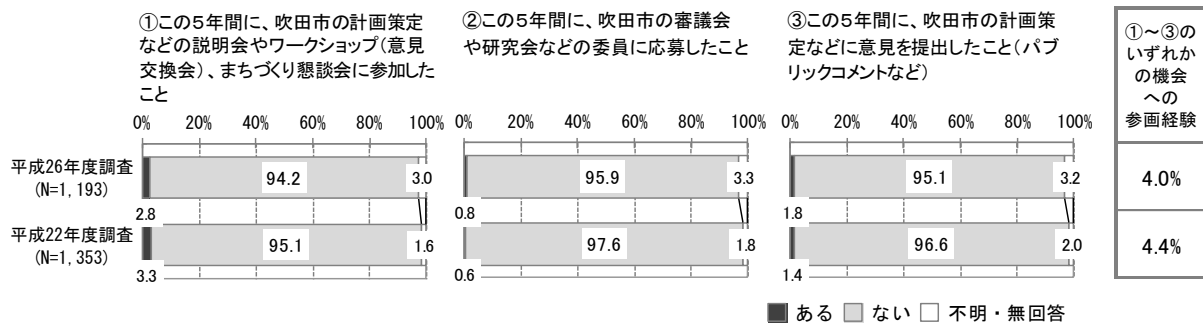


図 3.10.2 市政への参画経験(経年比較)

○市政への参画経験(図3.10.1)は、全項目で「ない」が9割台を占め、①～③のいずれかの機会への参画経験があるのは4.0%となっている。

○平成22年度調査と比較(図3.10.2)すると、各項目ともに大きな差はみられず、①～③のいずれかの機会への参画経験があるのは、平成22年度よりも0.4ポイント低くなっている。

○性別(図3.10.3)にみると、《①この5年間に、吹田市の計画策定などの説明会やワークショップ、まちづくり懇談会に参加したこと》では女性(2.0%)より男性(3.6%)の方が高くなっている。一方、《③この5年間に、吹田市の計画策定などに意見を提出したこと》では男性(0.8%)より女性(2.6%)の方が高くなっている。

○年齢別にみると、《③この5年間に、吹田市の計画策定などに意見を提出したこと》では40歳代(2.7%)が最も多く、他の2項目では70歳以上が最も多くなっている。また、いずれかの機会への参画経験は、70歳以上(5.5%)が最も多くなっている。

○居住地域別にみると、《③この5年間に、吹田市の計画策定などに意見を提出したこと》ではJR以南地域(4.7%)が最も多く、他の2項目では千里山・佐井寺地域が最も多くなっている。また、いずれかの機会への参画経験は、JR以南地域(7.5%)が最も多くなっている。

○職業別にみると、いずれかの機会への参画経験は、経営者、重役、役員(12.5%)が最も多く(※内職は、件数が極端に少ないため除く)となっている。

○居住年数別にみると、いずれかの機会への参画経験は、50年以上（9.8%）が最も多くなっている。一方、10年未満では参画経験が少なく、特に「1～5年未満」はいずれかの機会への参画経験が0.0%となっている。

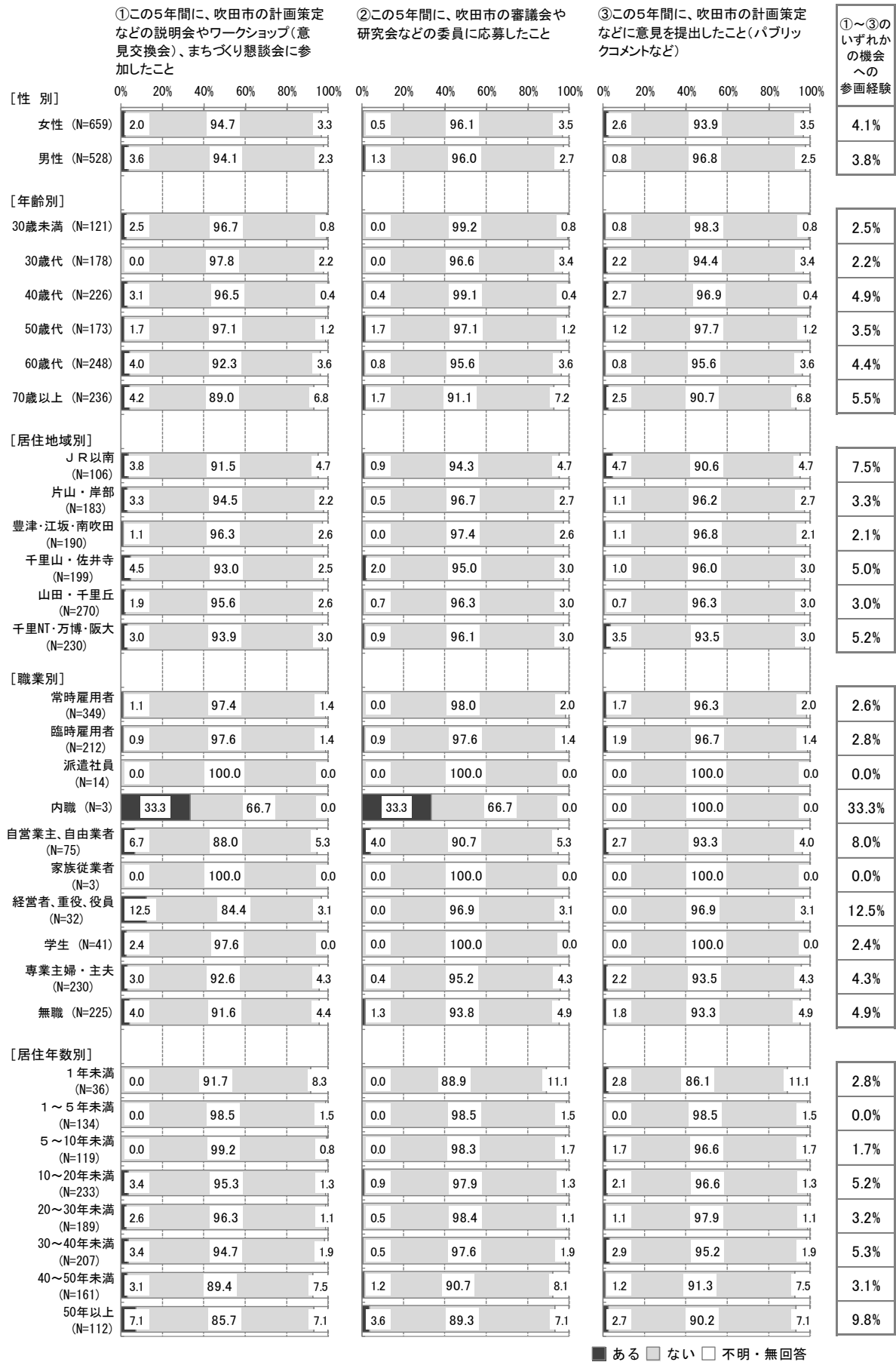


図 3.10.3 性別・年齢別・居住地域別・職業別・居住年数別 市政への参画経験

## (2) 財政健全化の取組の認知度

問48. あなたは、吹田市がこの15年間にわたって、収支の改善などの財政健全化のために取り組んできていることについて知っていますか。(1つだけ○印)

※『認知度』:「よく知っている」と「少しは知っている」と「聞いたことはある」の合計

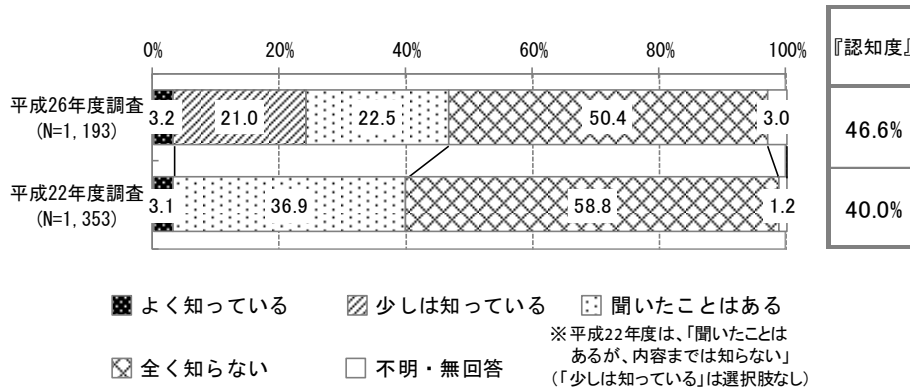


図 3.10.4 財政健全化の取組の認知状況

- 財政健全化の取組の認知状況(図3.10.4)は、「全く知らない」が最も多く50.4%となっている。一方、『認知度』は、46.6%となっている。
- 平成22年度調査と比較すると、平成22年度よりも『認知度』が6.6ポイント高くなっている。
- 性別(図3.10.5)にみると、『認知度』は女性(44.6%)より男性(48.9%)の方が高くなっている。
- 年齢別にみると、『認知度』は加齢とともに高くなり、50歳代以上で過半数に達し、70歳以上(66.9%)が最も高くなっている。
- 居住地域別にみると、『認知度』はJR以南地域(50.9%)が最も多く、次いで、千里ニュータウン・万博・阪大地域(50.0%)となっている。
- 職業別にみると、『認知度』は無職(57.8%)が最も多く(※家族従業者、内職は、件数が極端に少ないため除く)となっている。一方、学生(7.3%)が最も少なくなっている。
- 居住年数別にみると、『認知度』は居住年数が長いほど高くなり、20年以上で過半数に達し、50年以上(70.5%)が最も高くなっている。

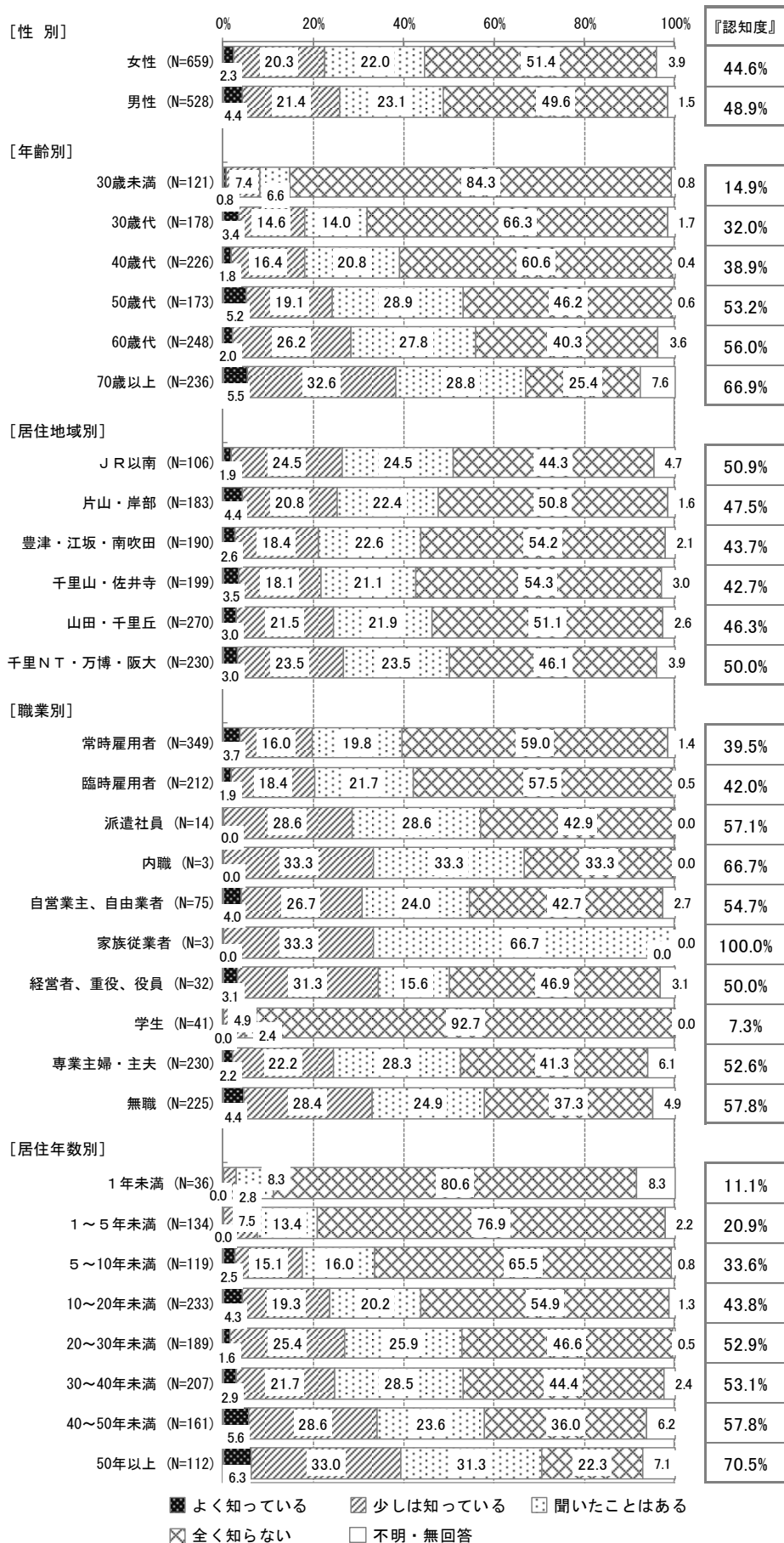


図 3.10.5 性別・年齢別・居住地域別・職業別・居住年数別 財政健全化の取組の認知状況

### (3) 財政健全化への関心

問49. あなたは、吹田市が財政健全化に取り組んでいることに関心がありますか。(1つだけ○印)

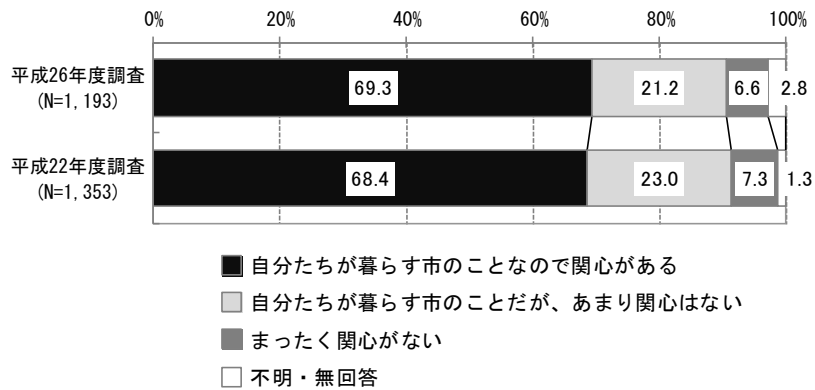


図 3.10.6 財政健全化の取組に対する関心度

- 財政健全化の取組に対する関心度（図3.10.6）は、「自分たちが暮らす市のことなので関心がある」が最も多く69.3%、次いで、「自分たちが暮らす市のことだが、あまり関心はない」が21.2%となっている。
- 平成22年度調査と比較すると、平成22年度よりも「自分たちが暮らす市のことなので関心がある」が0.9ポイント高くなっている。
- 性別（図3.10.7）にみると、「自分たちが暮らす市のことなので関心がある」は女性（67.8%）より男性（71.0%）の方が高くなっている。
- 年齢別にみると、「自分たちが暮らす市のことなので関心がある」は加齢とともに高くなり、70歳以上（78.4%）が最も多くなっている。一方、30歳未満が48.8%と最も低くなっている。
- 居住地域別にみると、「自分たちが暮らす市のことなので関心がある」はJR以南地域（72.6%）が最も多く、次いで片山・岸部地域（71.0%）、千里ニュータウン・万博・阪大地域（70.0%）となっている。
- 職業別にみると、「自分たちが暮らす市のことなので関心がある」は派遣社員（78.6%）、自営業主、自由業者（76.0%）、経営者、重役、役員（75.0%）などで多く（※内職は、件数が極端に少ないため除く）なっている。一方、学生が43.9%と最も低くなっている。
- 定住意向別にみると、「自分たちが暮らす市のことなので関心がある」は「住み続ける」（73.3%）が最も多く、次いで、「たぶん住み続ける」（71.3%）となっている。

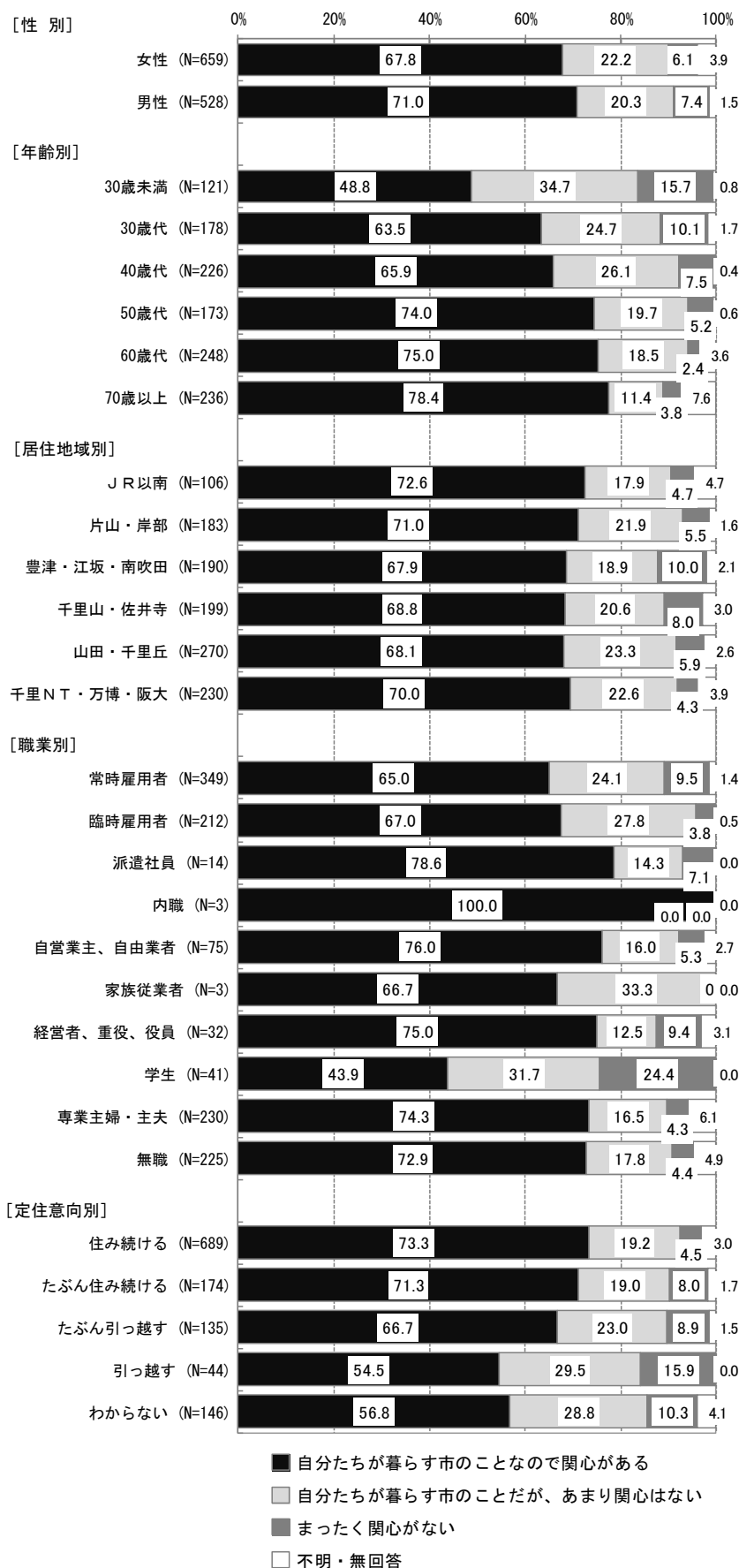


図 3.10.7 性別・年齢別・居住地域別・職業別・定住意向別 財政健全化の取組に対する関心度

#### (4) 歳入確保のための施策

問50. 吹田市の歳入を確保していくために、今後どういった部分に重点を置くべきだと思いますか。(主なものに1つだけ○印)

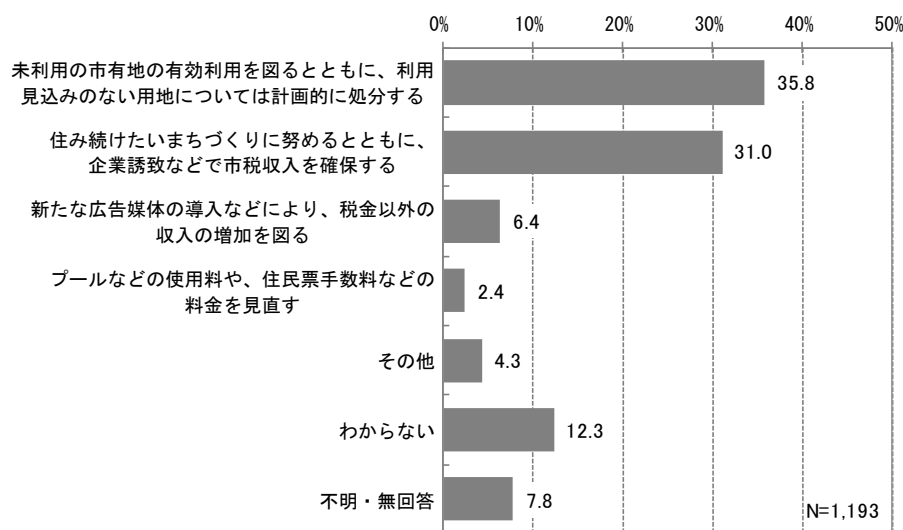


図 3.10.8 歳入確保における重点施策に対する考え

- 歳入確保における重点施策に対する考え（図3.10.8）は、「未利用の市有地の有効利用を図るとともに、利用見込みのない用地については計画的に処分する」が最も多く35.8%、次いで、「住み続けたいまちづくりに努めるとともに、企業誘致などで市税収入を確保する」が31.0%となっている。
- 性別（表3.10.1）にみると、男女ともに「未利用の市有地の有効利用を図るとともに、利用見込みのない用地については計画的に処分する」が最も多くなっており、その割合は男性（34.1%）よりも女性（37.3%）の方が3.2ポイント高い。
- 年齢別にみると、60歳代では「住み続けたいまちづくりに努めるとともに、企業誘致などで市税収入を確保する」が最も多いが、その他の年代では「未利用の市有地の有効利用を図るとともに、利用見込みのない用地については計画的に処分する」が最も多くなっている。
- 居住地域別にみると、JR以南地域では「住み続けたいまちづくりに努めるとともに、企業誘致などで市税収入を確保する」が最も多く、片山・岸部地域では「未利用の市有地の有効利用を図るとともに、利用見込みのない用地については計画的に処分する」と「住み続けたいまちづくりに努めるとともに、企業誘致などで市税収入を確保する」が同率、その他の地域では「未利用の市有地の有効利用を図るとともに、利用見込みのない用地については計画的に処分する」が最も多くなっている。
- 職業別にみると、派遣社員、臨時雇用者、自営業主、自由業者（※家族従業者は、件数が極端に少ないため除く）では「住み続けたいまちづくりに努めるとともに、企業誘致などで市税収入を確保する」が最も多いが、それ以外の職業では「未利用の市有地の有効利用を図るとともに、利用見込みのない用地については計画的に処分する」が最も多くなっている。
- 世帯年収別にみると、1,500万円以上では「住み続けたいまちづくりに努めるとともに、企業誘致などで市税収入を確保する」が最も多いが、それ以外では「未利用の市有地の有効利用を図るとともに、利用見込みのない用地については計画的に処分する」が最も多くなっている。



表 3.10.1 性別・年齢別・居住地域別・職業別・世帯年収別 歳入確保における重点施策に対する考え (%)

		N	画み 的の に な ら な い と 分 す る	未 利 用 の 市 有 地 に つ い て は 計 入	な ら な い と し て 入 入 を 確 保 す る に 致 す	住 み 続 け を 促 す に つ き ま す	増 加 を 図 る	新 た な 広 告 媒 体 の 導 入 な ど	直 接 の 利 用 を 促 す	プ リ ン ト な ど の 利 用 を 促 す	そ の 他	わ か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全 体		1,193	35.8	31.0	6.4	2.4	4.3	12.3	7.8				
性 別	女性	659	37.3	28.5	5.5	2.1	3.3	15.3	7.9				
	男性	528	34.1	33.9	7.6	2.8	5.5	8.7	7.4				
	不明・無回答	6	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3				
年 齢 別	30歳未満	121	35.5	32.2	8.3	1.7	0.8	19.8	1.7				
	30歳代	178	41.0	27.0	9.0	2.2	3.4	10.7	6.7				
	40歳代	226	36.7	32.7	7.1	3.1	4.4	11.1	4.9				
	50歳代	173	35.8	29.5	7.5	1.7	6.4	10.4	8.7				
	60歳代	248	33.5	33.9	4.8	3.2	5.2	12.1	7.3				
	70歳以上	236	34.3	29.7	3.8	2.1	4.2	12.3	13.6				
	不明・無回答	11	18.2	36.4	0.0	0.0	0.0	18.2	27.3				
居 住 地 域 別	JR以南	106	31.1	34.9	7.5	2.8	2.8	12.3	8.5				
	片山・岸部	183	36.1	36.1	6.0	0.5	3.8	11.5	6.0				
	豊津・江坂・南吹田	190	36.8	28.4	7.9	3.2	2.1	12.6	8.9				
	千里山・佐井寺	199	33.7	29.1	6.5	3.5	5.0	14.6	7.5				
	山田・千里丘	270	37.8	29.6	6.3	3.3	4.4	11.9	6.7				
	千里NT・万博・阪大	230	37.0	31.3	5.2	1.3	5.7	10.9	8.7				
不明・無回答	15	26.7	20.0	0.0	0.0	13.3	20.0	20.0					
職 業 別	常時雇用者	349	40.1	30.1	7.7	2.9	4.0	9.5	5.7				
	臨時雇用者	212	32.1	33.5	8.0	1.4	4.2	16.0	4.7				
	派遣社員	14	21.4	50.0	0.0	0.0	7.1	7.1	14.3				
	内職	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	自営業主、自由業者	75	30.7	33.3	5.3	5.3	6.7	10.7	8.0				
	家族従業者	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	経営者、重役、役員	32	31.3	25.0	9.4	3.1	12.5	0.0	18.8				
	学生	41	31.7	29.3	9.8	0.0	0.0	26.8	2.4				
	専業主婦・主夫	230	41.3	27.4	4.8	2.6	2.6	10.9	10.4				
	無職	225	32.0	31.6	4.4	2.2	4.9	15.6	9.3				
不明・無回答	9	0.0	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3					
世 帯 年 収 別	250万円未満	214	32.2	31.3	6.5	2.8	3.3	16.4	7.5				
	250～500万円未満	344	35.8	32.0	6.1	1.5	5.5	10.2	9.0				
	500～750万円未満	215	42.3	31.6	6.5	3.3	1.4	10.2	4.7				
	750～1,000万円未満	146	45.9	28.8	3.4	3.4	6.2	6.2	6.2				
	1,000～1,500万円未満	109	36.7	32.1	8.3	0.9	6.4	7.3	8.3				
	1,500万円以上	41	14.6	46.3	4.9	7.3	9.8	2.4	14.6				
	わからない	78	24.4	23.1	10.3	2.6	0.0	37.2	2.6				
	不明・無回答	46	26.1	23.9	6.5	0.0	4.3	17.4	21.7				

※網掛け■は最も多いもの

## (5) 歳出削減のための施策

問51. 吹田市の歳出を削減するために、今後どういった部分に重点を置くべきだと思いますか。(主なものに1つだけ○印)

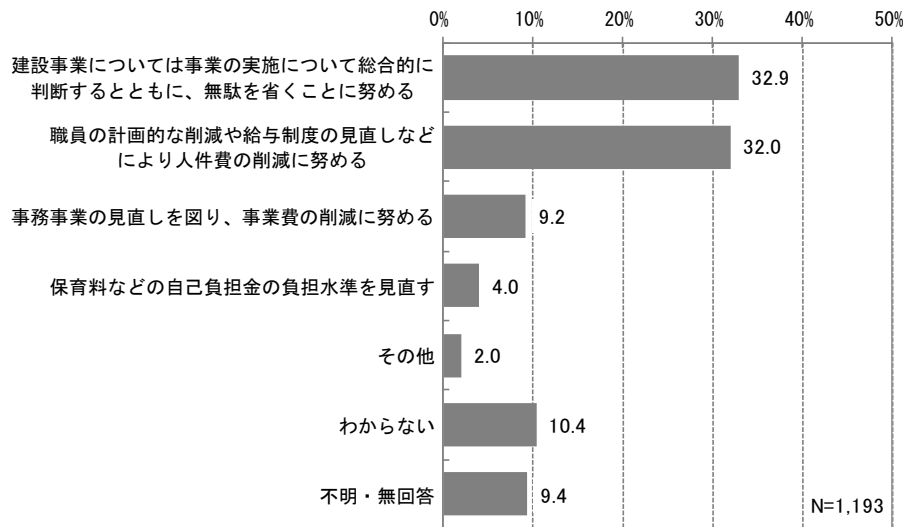


図 3.10.9 歳出削減における重点施策に対する考え

- 歳出削減における重点施策に対する考え（図3.10.9）は、「建設事業については事業の実施について総合的に判断するとともに、無駄を省くことに努める」が最も多く32.9%、次いで、「職員の計画的な削減や給与制度の見直しなどにより人件費の削減に努める」が32.0%となっている。
- 性別（表3.10.2）にみると、女性では「建設事業については事業の実施について総合的に判断するとともに、無駄を省くことに努める」（34.6%）、男性では「職員の計画的な削減や給与制度の見直しなどにより人件費の削減に努める」（33.7%）が最も多くなっている。
- 年齢別にみると、30～50歳代では「建設事業については事業の実施について総合的に判断するとともに、無駄を省くことに努める」、30歳未満では「建設事業については事業の実施について総合的に判断するとともに、無駄を省くことに努める」と「職員の計画的な削減や給与制度の見直しなどにより人件費の削減に努める」が同率、60歳代以上では「職員の計画的な削減や給与制度の見直しなどにより人件費の削減に努める」が最も多くなっている。
- 居住地域別にみると、JR以南地域では「職員の計画的な削減や給与制度の見直しなどにより人件費の削減に努める」、山田・千里丘地域では「職員の計画的な削減や給与制度の見直しなどにより人件費の削減に努める」と「建設事業については事業の実施について総合的に判断するとともに、無駄を省くことに努める」が同率、その他の地域では「建設事業については事業の実施について総合的に判断するとともに、無駄を省くことに努める」が最も多くなっている。
- 職業別にみると、自営業主、自由業者、経営者、重役、役員（※家族従業者は、件数が極端に少ないため除く）では「職員の計画的な削減や給与制度の見直しなどにより人件費の削減に努める」、無職では「職員の計画的な削減や給与制度の見直しなどにより人件費の削減に努める」と「建設事業については事業の実施について総合的に判断するとともに、無駄を省くことに努める」が同率、その他の職業では「建設事業については事業の実施について総合的に判断するとともに、無駄を省くことに努める」が最も多くなっている。

○世帯年収別にみると、500～1,000万円未満では「建設事業については事業の実施について総合的に判断するとともに、無駄を省くことに努める」、1,000～1,500万円未満では「建設事業については事業の実施について総合的に判断するとともに、無駄を省くことに努める」と「職員の計画的な削減や給与制度の見直しなどにより人件費の削減に努める」が同率、それ以外では「職員の計画的な削減や給与制度の見直しなどにより人件費の削減に努める」が最も多くなっている。

表 3.10.2 性別・年齢別・居住地域別・職業別・世帯年収別 歳出削減における重点施策に対する考え (%)

		N	を判の建 省断実設 くす施事 こと業に とにつ にいつ 努もて めに総 合は 無的 駄に業	り 与 職 員 の 計 画 的 削 減 に 努 め る よ	る り 事 務 事 業 費 の 見 直 し を 図 め	の 保 育 料 な ど の 自 己 負 担 金	そ の 他	わ か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
全体		1,193	32.9	32.0	9.2	4.0	2.0	10.4	9.4
性別	女性	659	34.6	30.7	8.0	5.3	1.2	11.5	8.6
	男性	528	30.7	33.7	10.8	2.5	3.0	9.1	10.2
	不明・無回答	6	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
年齢別	30歳未満	121	28.1	28.1	9.9	7.4	1.7	17.4	7.4
	30歳代	178	33.1	26.4	14.0	6.7	3.4	7.9	8.4
	40歳代	226	37.2	32.7	11.1	3.5	1.3	8.4	5.8
	50歳代	173	39.9	30.1	8.1	3.5	1.7	11.0	5.8
	60歳代	248	31.5	35.9	9.7	4.0	1.2	9.7	8.1
	70歳以上	236	27.1	36.0	4.2	1.3	3.0	11.0	17.4
	不明・無回答	11	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4
居住地域別	JR以南	106	29.2	36.8	7.5	3.8	0.9	13.2	8.5
	片山・岸部	183	35.0	30.1	9.3	7.7	2.2	8.2	7.7
	豊津・江坂・南吹田	190	32.6	31.6	5.8	4.2	2.6	12.1	11.1
	千里山・佐井寺	199	32.2	31.2	12.1	3.5	1.0	10.1	10.1
	山田・千里丘	270	35.2	35.2	7.0	3.3	2.6	9.3	7.4
	千里NT・万博・阪大	230	31.3	28.3	13.0	2.2	2.2	11.7	11.3
	不明・無回答	15	33.3	40.0	6.7	6.7	0.0	0.0	13.3
職業別	常時雇用者	349	33.2	31.5	13.2	4.0	2.3	6.9	8.9
	臨時雇用者	212	34.0	30.2	10.4	5.7	0.5	11.8	7.5
	派遣社員	14	42.9	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0	21.4
	内職	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自営業主、自由業者	75	29.3	42.7	5.3	0.0	5.3	8.0	9.3
	家族従業者	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	経営者、重役、役員	32	21.9	34.4	6.3	9.4	3.1	3.1	21.9
	学生	41	29.3	19.5	9.8	7.3	0.0	29.3	4.9
	専業主婦・主夫	230	36.1	34.8	7.0	3.9	0.4	10.9	7.0
	無職	225	30.7	30.7	6.7	3.1	3.6	13.3	12.0
不明・無回答	9	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	
世帯年収別	250万円未満	214	25.2	35.5	8.9	2.8	1.9	13.6	12.1
	250～500万円未満	344	34.0	35.2	7.8	2.6	2.0	8.4	9.9
	500～750万円未満	215	40.0	30.2	7.9	4.2	1.4	8.8	7.4
	750～1,000万円未満	146	41.1	24.7	16.4	2.7	1.4	8.2	5.5
	1,000～1,500万円未満	109	31.2	31.2	11.9	6.4	4.6	6.4	8.3
	1,500万円以上	41	22.0	26.8	14.6	14.6	0.0	4.9	17.1
	わからない	78	25.6	30.8	3.8	6.4	1.3	25.6	6.4
	不明・無回答	46	28.3	32.6	2.2	4.3	4.3	13.0	15.2

※網掛け■は最も多いもの

## (6) 財政健全化への意見

問52. その他、財政健全化全般について、ご意見があればお書きください。

- その他、財政健全化全般について、106人から延べ137件の意見が寄せられた。
- 主な意見の要約は、表3.10.3のとおりである。

表 3.10.3 財政健全化への意見要約一覧

意見要約	件数
職員数について	18
無駄な支出削減について	13
職員給与等について	13
福祉施策について	12
税について	12
公共施設・市有地について	10
事業の見直しについて	9
財政運営について	8
市政運営の透明性の確保について	7
まちづくり・地域主権について	6
収入確保について	5
教育施策について	4
広報機能について	4
受益者負担について	3
企業誘致について	2
その他	11
合 計	137